

感染症予防対策としては、各種ワクチンの接種等費用の助成を継続し、疾病の予防に努めてまいります。

歯科保健対策では、フッ化物洗口事業を、保育所のほか、新たに小中学生を対象に実施します。また、成人歯科健診等を継続していきます。

### ◎子育て支援

子育て支援につきましては、今年度から開始となる「子ども・子育て支援事業計画」のもとで、少子化時代に対応した子育て世代の支援を行いつつ、安心して子育てできる環境づくりに努めます。

保育所につきましては、昨年度の保育所耐震診断結果に基づく改築計画を進めながら、適切な事業運営に努めてまいります。

子育て支援センター・児童館運営事業につきましては、子育て情報の発信基地として、事業内容の充実を図って

まいります。

また、乳幼児等医療費給付事業を継続するとともに、新たに小中学生を対象に、インフルエンザワクチンの接種費用の無料化を実施してまいります。

### ◎保健・福祉

障害者福祉につきましては、介護給付サービス等の適切な実施に努め、障がいのある方が、自立した生活ができる環境づくりを支援してまいります。

高齢者福祉並びに介護保険制度につきましては、「高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」に基づき、各種介護サービスの適正な提供に努めてまいります。

介護予防・介護支援につきましては、地域包括支援センターにおける相談や生活支援のほか、在宅での生活を支える介護予防事業を推進してまいります。

門別地区の老人ホームにつきましては、社会福祉法人により本年中に完成移転の予定ですが、老人ホーム移転後の旧施設につきまして、有効活用を検討してまいります。

生活習慣病改善のための特定健診につきましては、国民健康保険加入のすべての対象者に受診券を配布し、積極的な受診を促してまいります。

医療制度につきましては、今後の制度改正に適切に対応し、医療保険制度事業の安定的な運営に努めてまいります。

臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金につきましては、本年度も低所得の方や子育て世帯を対象に、支給を予定しています。

門別温泉とねっこの湯は、今後も長く愛される施設として引き続き住民の健康増進と憩いの場としてサービスの向上に努めてまいります。

### ◎国保病院事業

門別国保病院につきましては、引き続き医師や看護師等の医療技術者の確保に努め、町民が安心して医療を受けることができる体制を確保してまいります。

日高国保診療所につきましては、これまで入院病床再開のために必要な医療スタッフの確保に尽力してまいりましたが、今後予定されている診療所の改築に向けて引き続き努力してまいります。

### ◎地域防災計画

防災につきましては、引き続き富川東防災施設の整備を進めるほか、避難訓練の実施など、有事に備えた取組みを行ってまいります。

新しい教育委員会制度がスタートするのに伴い、本年度から総合教育会議を設置し、町長と教育委員会が教育行政の重点的な施策などについて協議を行うてまいります。

昨年12月に、国においては、地方創生の理念等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。これを受け、地方公共団体においても地方人口ビジョン及び地方版地域総合戦略の策定が求められています。

当町におきましても、様々な地域の課題に対して、中長期的な視点に立つて自主性と主体性を発揮しながら、地域の特色を活かした「地域総合戦略」の策定に取り組んでまいります。

以上、平成27年度の町政執行に臨む、私の所信を申し上げます。

町民の皆様並びに町議会議員の皆様の一層の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

北海道の子ども達の体力は、全国的にも低い状況となっています。その一因として、子ども達の生活習慣に課題があることが分かっています。

このため「早寝・早起き・朝ごはん運動」を保護者の皆さんや学校、地域が一体となって推進していただくため、この運動を推進する条例の制定に向け、取組みを進めてまいります。



教育委員会教育長 宮川 正己

平成27年日高町議会3月議会に当たりまして、教育委員会の所管行政の執行方針についてご説明申し上げ、ご理解とご支援を賜りたいと存じます。

昨今の教育を取り巻く環境をみますと、教育委員会制度の見直しや少子高齢化、グローバル化及びICT教育の進展など社会が大きく変化しているなか、教育環境の整備など、創意工夫を凝らした様々な取組みが展開されております。

こうした取組みは、教育に対する関心の高さや強い期待の現れでもあり、教育に携わる全ての関係者が、それぞれの果たすべき役割と責務を自覚した行動が求められております。

日高町教育委員会といたしましても、平成27年度から創設される総合教育会議が策定する大綱を踏まえ、ともに、教育政策の方向性を共有し、柔軟かつ積極的に教育行政を推進してまいります。

日高町における教育行政の推進にあたりましては、「日高町教育目標」を基に生涯学習社会の実現を目指して、教育の質の向上・充実を図るためさまざまな課題解決に積極的に取り組んでいくことが極めて重要であり、学習指導要領に基づく、基礎的・基本的な知識や技能の習得と思考

力・判断力・表現力等の育成とともに、主体的に学習に取り組む態度の育成を重視し、豊かな心や健やかな体を育成するための指導の充実を図ることとしております。

しかしながら、全国学力・学習状況調査の結果が示すとおり、子どもたちに確かな学力を定着させること、さらには、いじめをはじめとする様々な教育課題への適切な対応など、教育委員会・学校間の連携のみならず、家庭、地域社会も含めた相互の連携・協力によって、課題解決に向けて取り組んでいくことが極めて大切でありますことから、関係部局や関係機関・団体との連携を図りながら、教育行政の推進に取り組んでまいります。

以下、学校教育、社会教育の順に推進の方針と主な施策を申し上げます。

## 学校教育

### ◎小中学校教育

現在の学習指導要領は、子どもたちの現状をふまえ、「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成を重視しています。これらの教育は、「ゆ

とり」でも、「詰め込み」でもなく、次代を担う子どもたちが、これからの社会において必要となる「生きる力」を身に付けてほしいとの願いから定められたものであります。

小学校では、学習指導要領の振り返りによる授業の質の向上と学校毎の改善プランによる指導が、子どもたちに、達成感や充実感を感じさせることができたかが大きな課題でもありました。各学校においては着実な取り組みを行うとともに、様々な教育課題に対して改善に努めてまいりました。その結果、全国学力・学習状況調査において、全国との差が縮まる傾向が見られるようにはなってきましたが、依然、厳しい状況が続いております。今後さらに適切な教育課程の編成や指導方法の工夫を図り、子どもたちの学力向上に努めていきたいと考えております。

また、小学校における英語教育につきましては、開始時期を小学校3年生まで早められることとなっておりますので、本庁地区にALTを1名増員することにより2名体制とし、英語教育の充実を図るとともに、高大連携により英語教育の充実に向け取組みを進めている富川高校へも支援の一環として派遣することとしております。